経営比較分析表

長野県　山ノ内町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A7
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m^{3}当たり家庭料金(円)
-	56.09	96.66	3,537

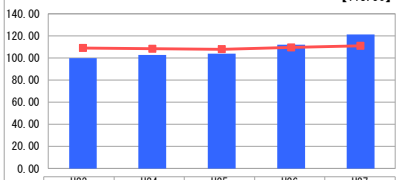
人口（人）	面積(km^2)	人口密度(人/km^2)
13,287	265.90	49.97
現在給水人口(人)	給水区域面積(km^2)	給水人口密度(人/km^2)
12,755	9.43	1,352.60

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【113.56】

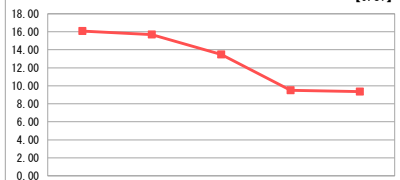


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	99.79	102.65	103.83	112.02	121.42
平均値	109.08	108.33	107.95	109.49	111.06

「経常損益」

②累積欠損金比率(%)

【0.87】

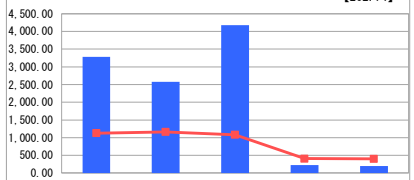


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	16.09	15.69	13.47	9.49	9.35

「累積欠損」

③流動比率(%)

【262.74】

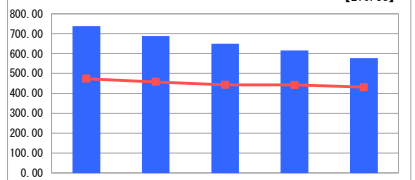


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	3,278.45	2,577.09	4,178.17	223.78	200.63
平均値	1,128.25	1,159.41	1,081.23	406.37	398.29

「支払能力」

④企業債残高対給水収益比率(%)

【276.38】

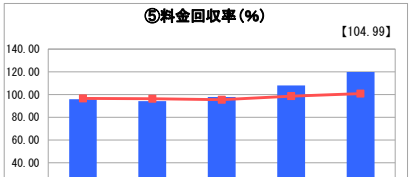


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	737.58	687.79	649.03	615.30	577.68
平均値	474.06	458.00	443.13	442.54	431.00

「債務残高」

⑤料金回収率(%)

【104.99】

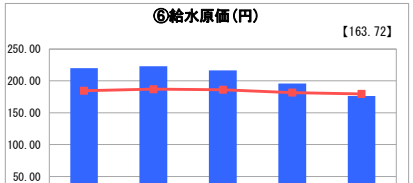


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	95.94	94.23	97.73	107.93	119.87
平均値	96.62	96.27	95.40	98.60	100.82

「料金水準の適切性」

⑥給水原価(円)

【163.72】

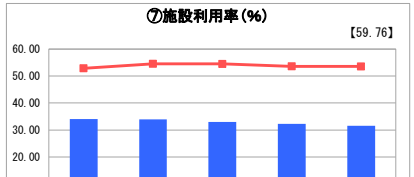


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	220.15	223.22	216.69	195.73	176.43
平均値	184.53	186.94	186.15	181.67	179.55

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【59.76】

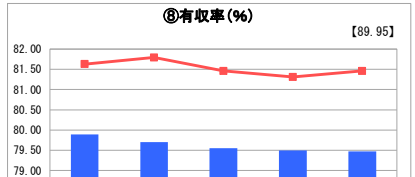


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	34.02	33.94	32.99	32.23	31.59
平均値	52.90	54.51	54.47	53.61	53.52

「施設の効率性」

⑧有収率(%)

【89.95】



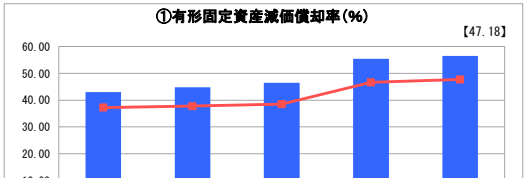
	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	79.89	79.70	79.55	79.50	79.47
平均値	81.63	81.79	81.46	81.31	81.46

「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【47.18】

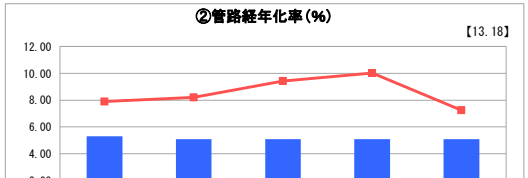


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	43.01	44.81	46.42	55.40	56.46
平均値	37.25	37.80	38.52	46.67	47.70

「施設全体の減価償却の状況」

②管路経年化率(%)

【13.18】

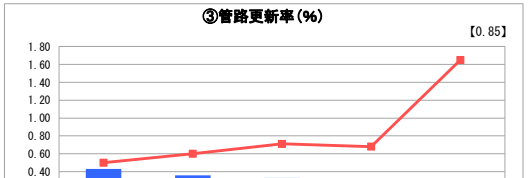


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	5.31	5.10	5.10	5.10	5.10
平均値	7.90	8.22	9.43	10.03	7.26

「管路の経年化の状況」

③管路更新率(%)

【0.85】



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.43	0.36	0.33	0.24	0.29
平均値	0.50	0.60	0.71	0.68	1.65

「管路の更新投資の実施状況」

※　平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率及び料金回収率はともに100%を超え、累積欠損金もなく現状では黒字経営となっている。しかし、給水原価は類似団体と比べ高い傾向にあったが、27年度は経費節減等により改善した。
流動比率は類似団体と比べ高い傾向であったが、26年度以降は公営企業会計基準の見直等により低くなっている。
企業債残高対給水収益比率は類似団体と比べ高いが、企業債残高は減少傾向にある。
施設利用率及び有収率は類似団体と比べ低く、施設の効率化について検討が必要である。
給水人口及び観光需要などの減少により、配水量・有収水量ともに減少傾向が続いていることから、経費節減とともに施設の効率的運用を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は類似団体と比較し高いが、これは減価償却が進み資産の老朽化が進んでいるといえる。
管路経年化率及び管路更新率は低い。下水道整備に合わせた老朽管布設替工事等が終了し23年度以降の工事が減少したためである。
今後は、老朽化した浄水場・配水施設の更新、耐用年数を超えた老朽管路の更新を計画的に進めていく必要があるため、29年度からアセットマネジメントに取り組む予定である。

全体総括

経営の健全性・効率性は概ね確保されているといえるが、給水人口・給水収益が減少する中、更なる経費節減に努め適正な料金水準を確保する必要がある。
給水区域が広範囲で施設数も多いという地域の特殊性があるが、各施設の効率的運用と老朽施設の計画的更新を進めていく必要がある。
28年度から浄水場更新等の大型事業に着手し、事業の継続性と経営の安定化を図るため、29年度から料金を改定することとした。
今後とも各指標の分析と将来見通しをふまえ、計画的かつ効率的な経営に努めていく必要がある。